Empowered by Innovation NEC

NECキャピタルソリューション株式会社

CSR Report 2011

Our CSR Harmony

Top Message

社会の発展に貢献するソリューションを

3月に発生した東日本大震災により多くの人命が失われ、またいまだに避難生活を余儀なくされている方々が多数いらっしゃいます。被災された皆様に心からお見舞を申し上げるとともに、一日も早い復興を祈念いたします。

今回の大震災からの復興は、国や自治体のみならず私ども企業も事業活動を通じて取り組まなければならない課題だと考えています。NECキャピタルソリューションは、社員一人ひとりが創意を重ね、企業・社会が持続的に発展していく上で必要な新たなソリューションを、スピード感と柔軟性をもって創出し、提供していくことで、持続可能な豊かな社会の発展に貢献していきたいと考えています。

このレポートをご一読いただき、ぜひ忌憚のないご意見とご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2011年6月

NECキャピタルソリューション株式会社
代表取締役社長
田中　重穂

CONTENTS

トップメッセージ …… 1
NECキャピタルソリューションのCSR …… 2
特集1　情報セキュリティ強化に向けて …… 3
特集2　地域医療の充実のために …… 4
特集3　環境負荷軽減を目指して …… 5
環境への取り組み …… 6
社会との関わり …… 9
CSRマネジメント …… 15
会社概要 …… 18

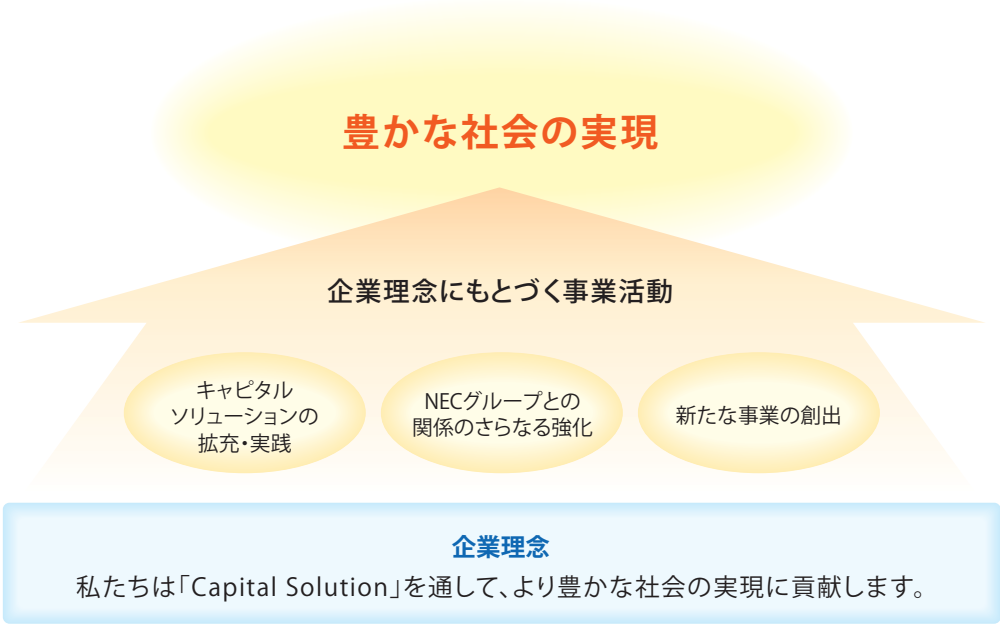
NECキャピタルソリューションのCSR

事業活動とCSR

NECキャピタルソリューションは、企業理念にもとづいて企業活動を推進していくことが、当社にとってのCSRであると考えています。

当社は、企業・社会・国家が活動していく上で必要な資源・資本に関する課題解決、すなわち「Capital Solution」を通して新社会資本インフラを実現し、より豊かな社会構築に貢献することを目指しています。NECグループの総合力を活かし、販売金融機能を発展させた多様なサービスを各ビジネス領域で展開して、お客様の事業継続とさらなる成長を支援します。抜本的な対策が求められている節電・省エネ等の環境分野においても、「エコファイナンス」として幅広いサービスを提供し、営業部門全体で積極的に取り組んでいます。また、2010年12月に当社グループの連結子会社となった（株）リサ・パートナーズとの協業本格化により、金融ソリューション事業分野における一層のサービス強化を目指します。

東日本大震災からの一日も早い復興を実現する上でも、当社もこのような総合的なアプローチを通して、できる限りの貢献をしていきます。



ステークホルダーの信頼のために

当社が全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるために、経営の基盤となるコーポレートガバナンスの機能向上、コンプライアンスやリスクマネジメントの徹底等に努めています。また、働きやすい職場づくりやオフィスの環境負荷軽減、業務効率化等にも注力し、ワークスタイルの革新、業務フローの改革に向けて取り組んでいます。当社独自の社会貢献活動「わくわく子どもの池プロジェクト」も引き続き実施していきます。

社員一人ひとりがイノベーションの精神をもち、迅速かつ柔軟に変化に対応して新たな価値を提供することにより、ステークホルダーの皆様からの期待にお応えし、持続可能な社会の発展に貢献します。

お客様の情報漏えいリスク軽減ソリューション

「SecureDoc マネージドサービス」

モバイル端末を安全に利用するために

クラウドビジネスの台頭、通信の高速化、テレワーク（在宅勤務）推奨、バッテリーの長期化等により、ノートPC、モバイルPC等の様々なモバイル端末の利用検討が進む一方で、多くの企業では、内部情報を持ち出すことのリスクから、モバイル端末の導入を躊躇したり、社外持ち出しを禁止しています。また、モバイル端末を持ち出すことに対する情報システム部門の管理工数増も、導入を踏みとどまる要因の一つです。

その一方、モバイル端末の持ち出し利用によって企業の生産性が向上することは明白で、モバイル端末の安全な利用環境に対する、お客様からの強いニーズがあります。

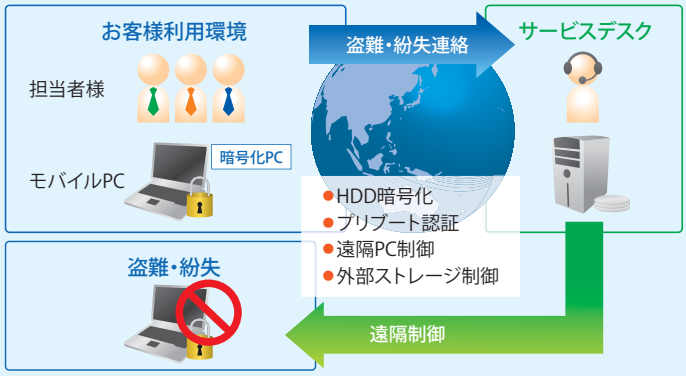
インテル先進技術による高度セキュリティサービス

「SecureDoc マネージドサービス」はこのニーズに応えるサービスです。

インテル先進のハードウェア技術「アンチセフト・テクノロジー（AT）」の利用により、ハードウェアレベルでのより高度なセキュリティ対策が実現でき、NECキャピタルソリューションのシステムインフラとサービスデスクの利用により、お客様のイニシャルコストや管理工数を軽減できます。

私たちは、モバイル端末の安心、安全、利用しやすい環境を実現することで、モバイル端末の持ち出し利用を推奨し、お客様のセキュリティ対策を強化するとともに生産性の向上を支援しています。

● SecureDoc マネージドサービスの仕組み



特長

①PC暗号化および遠隔制御で、盗難・紛失による情報漏えいリスクを軽減します。
②クラウド型マネージドサービスのため、初期費用は不要です。また、お客様のリソースを使用しないため、省電力省スペースが実現でき、お客様の環境負荷軽減を図ることができます。
③サービスデスク機能により、運用に関わる業務の効率化を図ることができ、情報システム管理者の負担を軽減できます。

SecureDoc マネージドサービスは、3つのソリューションで構成する「PITマネージドサービス」の「PITモバイルソリューション」の一つです。　URL http://www.pit-navi.jp/

パートナーの声

安全なPCモビリティー活用を広げるために

生産性の向上を目指すという観点から、PCのモビリティー活用は大変有効です。モビリティー活用においてデータの保護やセキュリティーの強化は、重要な課題の一つですが、インテル先進のハードウェア技術、インテル®※1 アンチセフト・テクノロジー（AT）に対応する「SecureDoc マネージドサービス」の導入により、企業はより安心した環境構築が可能となります。インテル® AT※2対応ソリューションをサービス形式で提供する事例は世界的に見ても非常にユニークであり、日本発のサービスとして大変注目しています。インテルは、NECキャピタルソリューションのサービスとともにPCのモビリティー活用がさらに広がることを期待しております。

インテル株式会社
マーケティング本部
エンタープライズ・
プラットフォーム・
マーケティング
統括部長
徳永　貴士

※1　Intel、インテル、Intel Core、Intel vPro、Intelロゴは、米国およびその他の国におけるインテルコーポレーションの商標です。
※2　インテル® ATとは、PCの盗難・紛失時にPCをハードウェアレベルで無効化することができる技術。すべての条件下で絶対的なセキュリティを提供できるコンピューター・システムはありません。インテル® ATを利用するには、インテル® ATに対応したチップセット、BIOS、ファームウェア・リリース、ソフトウェアを搭載したコンピューター・システムと、インテル® ATに対応したサービス・プロバイダー／アプリケーション・ベンダーのアプリケーションおよびサービスへの加入が必要です。検出（トリガー）、応答（アクション）、リカバリーのメカニズムを利用するには、事前にインテル® ATの機能を有効化して設定しておく必要があります。提供される機能の内容はサービス・プロバイダー／アプリケーション・ベンダーによって異なり、サービスが提供されていない国もあります。データやシステムの紛失や盗難など、サービス利用の結果生じたいかなる損害に対してもインテルは責任を負いません。

地域社会の医療に貢献するファイナンス

環境配慮型「X線検診車」導入支援

短い時間で一人でも多く受診いただくために

当社は、大阪府東大阪市の医療法人恵生会への集団検診用X線検診車の導入を支援しました。

医療法人恵生会は創立当初より、企業や地域へ検診車を派遣し定期健康診断から生活習慣病健診、特定健診、その他特殊健診を実施しています。対象地域は大阪府、奈良県、和歌山県と広範囲にわたり、創立から30年経過した現在、検診車20数台を備え、受診者は年間30万人を超えるまでになっています。

予防医学の観点から、受診者の病気予防、健康維持・増進に寄与し、誰もが快適な生活環境を実現できるよう積極的に取り組んでいます。

この検診車は一人でも多くの救命可能な病変を発見すべく、短時間でより多くの受診者を診断するために欠かせないものになっています。

導入された、集団検診用X線検診車

最新の環境配慮型低公害車

今回導入された車輌は、平成21年（ポスト新長期）排出ガス規制に適合および平成27年重量車基準も達成する環境配慮型の低公害車です。また、導入にあたり車輌の天井に耐熱塗装を施し車内温度の上昇を抑えることで、車内クーラーの温度設定を弱くすることを可能にしました。さらに9名という多めの定員としたことで、検診スタッフを別車輌で検診会場に移動させる必要がなくなり排気ガスの削減にも貢献できるなど、細やかな点にわたって環境への配慮がなされています。

細やかな配慮がなされた車内設備

車体は日野自動車製
（LKG-FE7JLAG）

お客様の声

地域医療の充実した展開のために

医療法人恵生会では、疾病の治療と並んで、疾病の予防および健康の維持増進、介護を目標に掲げ、これを三本の柱として医療を展開しております。

前者のためには病院を、後者のためには健康管理事業部を設け、常に充実した体制で取り組んでおります。このX線検診車の導入は、私たちの目指す地域医療にとって大変大きな力となっております。「環境」と「健康」の関係は密接であり、今後も環境への配慮を重視しながら「健康」という生物にとって基本的な問題を、皆様と「共にある」という視点から、考えてまいりたいと思います。

医療法人恵生会
理事長
村上　雅治

医療法人　恵生会　http://www.keiseikai.or.jp/

環境負荷の少ないネットワーク環境構築

「TAIMS（東京都高度情報化推進システム）」導入

東京都の情報ネットワーク構築をサポート

東京都の全庁的な情報ネットワークの構築・運用には、都内外との組織の壁を越えた情報共有が必要です。「TAIMS（東京都高度情報化推進システム）」は、都民・企業・他自治体等と協働で質の高い行政運営を実現するため、東京都が導入しているシステムです。

2010年度、当社を窓口としたNECグループは、東京都のご要望に応え、TAIMSシステムの端末機として地球環境保全や省エネルギー、省資源に優れたノートパソコン約1万台を導入しました。これは国際エネルギースタープログラムやグリーン購入法等の様々な環境基準を達成しているパソコンです。また、その際東京都条例によるディーゼル車規制に適合する自動車での搬入出や、梱包の省資源化も実現しました。

手元スイッチで待機電力をカット

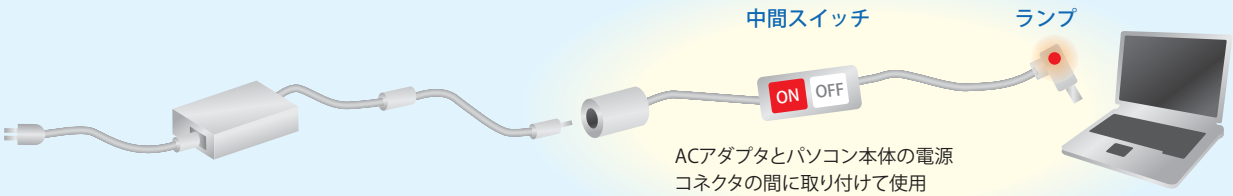
今回導入したパソコンでは、手元で簡単に待機電力をカットできる「AC手元スイッチ」付きの電源ケーブルを急遽開発・提案し、一層の消費電力カットによるお客様のCO_2排出量低減とコストダウンを実現しました。

NECキャピタルソリューションは、お客様の多様なご要望にお応えするために、NECグループならではの技術と経験を活かし、グループ一体となって取り組んでいます。

● AC手元スイッチの仕組み

特長

パソコンの電源OFF時の待機電力を抑えるため、ACアダプタからの電流を手元の中間スイッチでカットします。



担当者の声

NECグループ総力で実現した端末導入

今回のTAIMSシステム端末機導入に際しては、マスター作成・検証に時間がかかったため、納入までの期間が短くなり、指定日までに約1万台を導入するためには、都庁内外に分散した多くの施設に1日に300台を設置しなくてはなりませんでした。そのため現地での設定作業を極限まで減らす仕組みをつくり、グループの総力をあげて取り組むことによって全て納品することができました。

また、お客様との緊密なコミュニケーション抜きでは、今回のプロジェクトは実現できませんでした。東京都の担当者の皆様のご協力に深く感謝しております。

今後もNECグループとしてお客様のご要望にお応えできるよう、一層の努力をしてまいります。

NECグループ担当者一同（順不同）

日本電気株式会社
公共・社会システム営業本部
東京自治体第一営業部　部長
稲田　雄一郎

セールスマネージャー
大城　智隆
川上　和徳

橋本　弘之

NECフィールディング株式会社
東京支社
ソリューションサービス部　部長
陣内　芳実

ソリューションマネージャー
今村　清史

NECキャピタルソリューション株式会社
本社営業本部　主任
角川　修

NECキャピタルソリューションの環境ビジネス

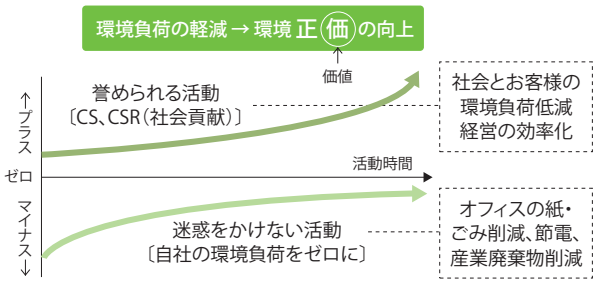
独自の環境経営概念「環境正価」の下、様々な環境ビジネスを展開しています。

環境ビジネスの基本的な考え方

「環境正価」と「環境負荷」

「環境正価」とは「新しい価値の創造」を指向する、NECキャピタルソリューション独自の環境経営概念です。従来の環境負荷軽減という防衛的活動に対し、本業を通じてお客様や社会の環境負荷軽減に貢献する「積極的な社会貢献」としてとらえ、リース契約の推進、エコファイナンスの販促等の活動を推進しています。

● 環境正価と環境負荷の概念図



環境ファイナンスへの取り組み

エコファイナンス

近年、環境保全事業等が急速に成長・浸透し、エコビジネス全般に対する社会的ニーズが高まる一方、資金面の制約により、設備投資に慎重にならざるを得ないなど、多くの課題が生まれています。

当社はエコビジネス活性化のため、独自のアセスメント基準で多くのエコファイナンスを認定し、それに対するサービスを提供しています。

DBJ環境格付融資※

当社は、(株)日本政策投資銀行様の優遇金利融資(エコ資金)活用による、エコファイナンス物件の導入を推進しています。同行とは、環境に配慮した事業経営を指向する企業の取り組みに対し、両社が協働で支援することを目的として「環境対策を促進する事業に関する業務協力協定」を締結しています。

※DBJ環境格付融資とは、(株)日本政策投資銀行様が開発したスクリーニングシステム(格付システム)により、企業の環境経営度を評点化して優れた企業を選定するものです。得点に応じて3段階の適用金利を設定する「環境格付」の専門手法を導入した日本政策投資銀行様による世界で初めての融資事業です。当社は2010年度181.0点(250点満点)の評価を受けました。

循環型社会構築への取り組み

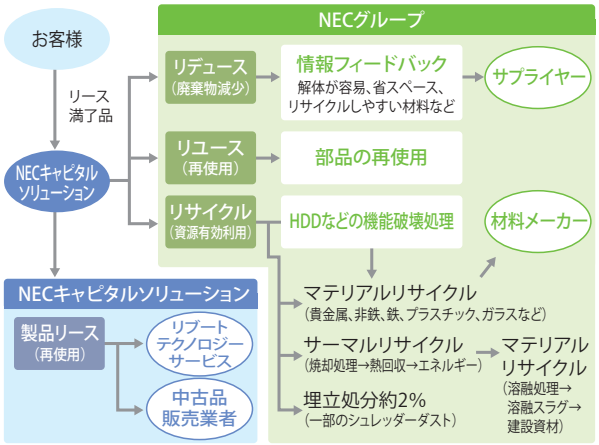
廃棄物の3Rシステム

NECグループはICT機器を扱う企業グループとして優れた3Rシステムを構築しており、このシステムを有効に活用することにより、当社は環境負荷軽減に寄与しています。

ICT機器のリユース・リサイクル

マッコーリーアセットファイナンスジャパン(株)との合弁会社であるリブートテクノロジーサービス(株)では、厳格な検査・データ消去作業を施した高品質な中古ICT機器を国内外に販売し、環境ならびに循環型社会への貢献を果たしています。

● NECグループと連携した3Rシステム



環境マネジメント

環境経営目標を設定し、自社およびお客様と社会の環境負荷軽減に取り組んでいます。

環境経営への取り組み

環境マネジメント推進体制

社長・環境担当役員をトップマネジメント、社長が任命する適任者を環境マネジメントシステム責任者（EMS責任者）として、環境経営委員会を年4回開催しています。また、下部組織に管理体を設け、それぞれの管理体環境経営委員会を年4回開催しています。

これらの委員会を中心とし、全社の環境活動においてPDCAを実行しています。

ISO14001審査登録

当社は、リース業界の先駆けとして、1999年に本社地区、2000年に営業拠点を含む全社で、ISO14001の審査登録を行い、2010年度も登録を維持しています。また、リブートテクノロジーサービス（株）では、2010年度にISO14001とISO9001の認証を取得しました。

CM001

JIS Q 14001
JSAE192

環境経営活動の目標と実績

環境性だけでなく、収益性、社会性、実行可能性、継続的改善性を加えた独自の評価手法で、事業活動の格付けを行っています。2010年度は環境経営方針に沿った5つの環境経営目標を設定し、自社の環境負荷軽減およびお客様と社会の環境負荷軽減を推進しています。

● 2010年度の環境経営目標と実績

項目	目標	実績	評価
①リース契約の推進	48,107件	50,778件（成約高1,282億円）	○
②エコファイナンスの販促	13,720件	14,380件（成約高336億円）	○
③リース満了品の売却	206百万円	203百万円	×
④業務効率化による工数削減	8,027時間削減	8,846時間削減	○
⑤エコ資金活用	50億円	110億円	○

環境会計

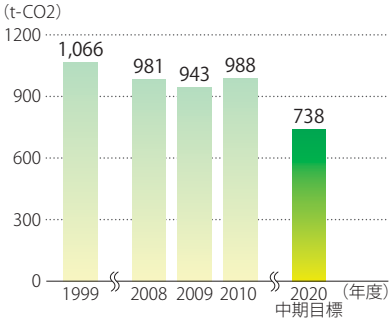
金融業は製造業と異なり、事業運営上のエネルギー使用量などで環境保全効果を把握するのは適切ではないため、当社では環境省ガイドラインの様式に準じつつ、「エコファイナンス」に的を絞った独自の環境会計を行っています。その中で、環境への貢献と企業の利益（Gross Profit＝総利益）という経済効果を検証し、環境保全コストと環境保全効果を把握しています。

自社の環境負荷軽減への取り組み

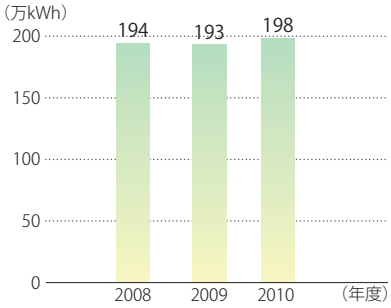
オフィスにおける環境活動

CO_2排出量については、2020年度達成の中期目標を定め、各種施策に取り組んでいます。

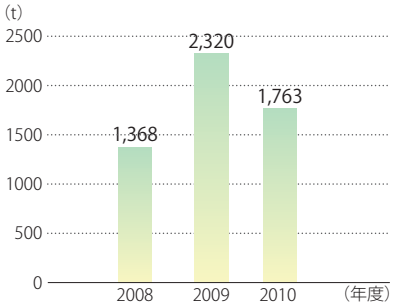
● CO_2排出量



● 電気使用量



● 産業廃棄物排出量



わくわく子どもの池プロジェクトを展開

ビオトープづくりを通じた環境教育

未来を担う子どもたちに「自然と自分とのつながり」や「生きものを守ることの大切さ」を知ってもらうため、ビオトープ※づくりを通じた環境教育プログラムを提供する社会貢献活動「わくわく子どもの池プロジェクト」を実施しています。小学校などの周辺を観察して地域に生息する生きものの種類や生態を学び、それらの生きもののすみかとするためにどのようなビオトープをつくればいいのかを、子どもたち自身が考え、話し合い、協力して実行に移します。この一連の体験を通して、子どもたちが生態系保全の意識をもち、そのために行動するようになるきっかけをつくります。

ビオトープの造成は、地域の本来の生態系を考慮し、悪影響を及ぼさないように配慮するなど、経験にもとづく高度な専門知識を必要とするため、NPO法人「アサザ基金」と協働して行っています。また、当社の社員を中心としたボランティアが子どもたちの作業をサポートします。ボランティアにとっては、子どもや自然とふれ合えるリフレッシュの機会であるとともに、社会貢献の重要性を実感する貴重な体験の場であり、意識啓発につながっています。

地域に生息する生きものの調査

2010年度の活動

2010年度は、当社およびNECグループの社員28名がボランティアとして参加し、東京都内の小学校4校（葛飾区立住吉小学校、足立区立大谷田小学校、目黒区立下目黒小学校、港区立御田小学校）で活動を行いました。2007年の開始以来、実施した小学校等は合計で16になりました。これらの活動の内容については、当社オフィシャルサイト内の「わくわく子どもの池プロジェクト情報発信サイト」にてブログ形式で報告しています。また、2010年度は、テレビや新聞など、複数のメディアでも取り上げられました。

ビオトープづくりの様子

当社は今後もこの「わくわく子どもの池プロジェクト」を各地で実施します。ボランティア参加者の輪を広げながら、活動の発展を目指していきます。

※Bio（生きもの）とTop(場所）の合成語で「生物の生息空間」を意味し、都市の中に植物、小動物、昆虫、鳥、魚等が共生できる場所を造成または復元すること

わくわく子どもの池プロジェクト情報発信サイトでは、活動の様子をブログ形式で報告しています。
http://www.necap.co.jp/biotop/

生物多様性とは?

生物多様性とは、多様な生物が存在し、つながり合うことで持続可能な生態系が成り立っている状態のことです。現在、世界では開発や乱獲等によって年間約4万種の生物が絶滅し、生態系のバランスが深刻な状況にあるといわれています。生活を支える生態系が崩壊してしまうと、食料や水、燃料などを今のように自由に手に入れることができなくなります。持続可能な社会のために、生態系を守り、生物の多様性を保全していくことが重要です。

地域社会

地域コミュニティの一員として、企業理念に沿った社会貢献活動を推進しています。

社会貢献に対する考え方

社会貢献活動基本理念

当社は企業理念である「私たちは『Capital Solution』を通してより豊かな社会の実現に貢献します。」に沿った独自の社会貢献活動を展開しています。また、NECグループの一員として、「NEC Make-a-Difference Drive（MDD活動）」に賛同し、地域コミュニティの活動に参加しています。これらの活動を通じて、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現を目指しています。

社会貢献活動行動方針

基本理念を踏まえ、当社に関わるステークホルダーとの良好な関係を構築することによる事業および社会の持続的発展を目的として、社会貢献活動を展開します。

NECグループでの活動

NEC Make-a-Difference Drive

NECグループでは、「豊かな社会の実現」に向けた社会貢献活動の一環として、全世界のNECグループ従業員が各地のコミュニティで様々な地域社会貢献活動を行う、「NEC Make-a-Difference Drive」を実施しています。

全世界のNECグループ従業員が世界各地でボランティア活動を通して地域に貢献することで、従業員自身が新しい自分を発見し、社会志向の高い企業マインドを育み、企業価値を高めることを目的としています。

MDDマーク

NEC CSR AWARDS 社会貢献賞

NECグループでは、全世界の各社（支店／部門）にMDDコーディネータ（推進者）を配置し、それぞれが地域社会貢献活動を推進しています。

それら全ての活動の中からMDDコーディネータの投票により、成果を収めた活動について大賞、事業連動賞、継続賞、新企画賞、特別賞（ステップ賞、広報賞、新人賞）を設け、各賞ごとに国内・海外1社ずつ表彰しています。

2010年6月に開催された「NEC CSR AWARDS 2010」では、28ヵ国953拠点、174,340名の従業員が実施した3,863件のプログラムのうち、当社の「わくわく子どもの池プロジェクト」が広報賞を受賞しました。

NEC CSR AWARDS 2010の表彰式

2010年度の主な活動

小・中学校等へのリース満了ICT機器の寄贈

リース満了品のうち再使用可能なICT機器の寄贈を行っています。 2010年度は、モニター60台をNPO法人イー・エルダーが運営する「リサイクルPC寄贈プログラム」に提供しました。

このプログラムでは、中古パソコンのデータを消去した上で再生し、ICT環境の整備が十分整っていない小・中・高等学校などの教育現場に寄贈しています。

当社は、今後もリース満了品の有効な再活用を進めることにより、環境負荷を軽減するとともに、地域に貢献する活動を展開していきたいと考えています。

NECリフレッシュPC植林プロジェクトへの参加

NECパーソナルプロダクツ(株)は、リフレッシュPC事業※の一環として「NECリフレッシュPC植林プロジェクト」を展開しています。

お客様から使用済みのNECパソコンを買い取り、リフレッシュPCとして再生。その台数分の木をオーストラリアに植林することで、地球温暖化の原因となるCO_2削減にお客様ご自身が参加できるプロジェクトです。

2010年度、当社は587本分のリース満了パソコンを提供しました。

※リフレッシュPC事業とは、NECグループが展開するPCのリユース事業です。回収した使用済みPCのデータを消去した上で再生し、新しいOS、アプリケーションをインストール後、6ヵ月もしくは1年のメーカー保証を付けて再販売します。

社会貢献型株主優待制度による寄付

当社では、株主の皆様が優待品のお受け取りに代え、優待品相当額を社団法人国土緑化機構「緑の募金」へ寄付することを選択できる制度を設けています。

2010年度は、71名の方が募金を希望され、当社より同基金へ総額189,000円を寄付しました。

エコキャップ

2010年度から新たな社会貢献・環境活動の一環として、エコキャップ回収活動を開始しました。この活動は、ペットボトルのキャップ＝「エコキャップ」を収集し、NPO法人エコキャップ推進協会を通じて再資源事業者に売却。その売却益で、途上国にワクチンを届ける活動です。

収集したエコキャップ

献血への協力

本社ビルの献血活動は従来年1回の実施でしたが、2010年度は初めて年2回実施し、101名の本社従業員が献血を行いました。また、西東京支店では2010年6月、日本赤十字社の立川献血ルームにおける献血に協力しました。

献血活動

チャリティカレンダー市への寄贈

NPO法人日本災害救援ボランティアネットワークが行っている「チャリティカレンダー市」に社内で収集したカレンダーを寄贈しています。この市では、カレンダーを安価に販売・提供しており、売上は、国内外の災害被災者への支援活動に役立てられます。

2010年度は370部を提供しました。

収集活動による開発途上国支援

従業員が手軽に参加できる社会貢献活動として、使用済み切手や金券などを収集しています。

2010年度は、使用済み切手4,330グラム、書き損じはがき357枚、使用済みプリペイドカード・ディズニーパスポート20枚などを収集しました。これらは、NPO法人地球の友と歩く会、ハンガー・フリー・ワールドなどを通じて、開発途上国の教育や自立支援に役立てられています。

顧客・取引先

ソリューション提供によるお客様への貢献と、パートナーとの連携強化に努めています。

お客様のために

各種ソリューションの提供

当社は、お客様の様々な経営課題の解決を目指して活動しています。従来から提供しているリースやファイナンスのバリエーション豊富なスキームに加え、販管費低減のためのサービスメニューも展開しています。

ICT課題に関しては、PITマネージドサービスによる、情報セキュリティを含めたより広範囲のサービス提供を可能にしています。

お客様相談室の設置

お客様相談室を設置して、お客様からいただいたご要望などを一元管理し、サービスレベルを向上させる体制を整えています。お客様相談室では、フリーダイヤルおよびEメールでお客様の様々なご意見・ご相談を受けています。

お客様の信頼と満足を得られるように、お客様相談室と関連各部署が連携しながら、「迅速」「誠実」「適切」な対応を心がけています。どうぞ、お気軽にご相談ください。

被災地へのPC貸出

東日本大震災で被災した自治体・企業に対し、当社のレンタル返却品の在庫PC200台超を、NECグループの支援活動の一環として緊急に貸し出しました。（2011年3月末時点）

今後も被災地の復興に向けて、継続的な支援を行っていきます。

パートナーとの関わり

パートナーとのリレーションシップ

当社は、リースを利用する最終ユーザーに加えて、その機器を導入するパートナーについても同じ“お客様”と考え、満足度を最大化すべく各種の施策を行っています。

パートナーの販売活動上の課題やターゲットの情報等を共有し、勉強会や施策会議を行っています。今後も、より深いリレーションシップを目指します。

パートナーとの営業連携

2010年度営業施策の一環として、NECネッツエスアイ（株）（以下NESIC）の13の営業拠点に対して勉強会を実施し、営業連携の強化を図りました。勉強会は、NESICの独自商材に対するファイナンスプログラムの紹介など、パートナーであるNESICのご担当者がすぐに実践できる内容です。

2011年度もパートナー販売店毎の特色にあわせた具体的なプログラムによる勉強会開催を企画します。

NECAPマネジメントサロン

2010年11月、お取引先様向け講演会「NECAPマネジメントサロン」を東京・浜松町にて開催しました。

最新の金融情勢に関する情報提供のほか、JPCERTコーディネーションセンター様による情報セキュリティ・インシデントの最新動向についての講演、最後に落語家三遊亭竜楽師匠による落語を取り入れての「ビジネスに役立つ笑いとコミュニケーション」と題する講演を実施しました。

100名を超える参加者からのアンケート結果では、80%以上の方から「満足」「大変満足」とのご回答をいただき、好評のうちに終えることができました。引き続き2011年度も、お取引先様に役立つ講演会を開催していきます。

JPCERTコーデイネーションセンター
中谷昌幸様

落語家三遊亭竜楽師匠の講演

株主・投資家

基本方針に則った適切な情報開示と、綿密なコミュニケーション活動を続けています。

適切な情報開示

IR活動の基本方針

企業価値の向上および収益の適正な還元により、株主・投資家の皆様からの信頼と期待に応えることを目指しています。

情報開示に関しては、「株主・投資家の皆様に当社に対する理解を深めていただき適正な投資判断をなさるよう、有用な情報を適時、公正、公平に開示する」ことを当社の基本姿勢としています。継続的に改善・向上に取り組むことで株主・投資家の皆様に対する説明責任を全うし、より透明性の高い企業経営を行っていきます。

株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であると同時に、株主の皆様に当社への理解を深めていただく場であるとの認識に立ち、様々な改善に取り組んでいます。

株主の皆様との有意義な意見交換の場となるよう、招集通知の早期発送、説明資料を用いた事業計画の分かりやすい説明、質問への丁寧な対応を心がけています。また、当社への理解を深めていただくため、株主様控え室では会社紹介資料の展示や配布を行っています。

決算説明会

四半期ごとに決算発表を行うとともに、第2四半期決算および年度決算の発表の際には決算説明会を開催し、アナリスト・メディア等の皆様にご案内しています。また、ホームページ上で説明会資料を掲載するほか、説明会の模様を動画形式で公開し、幅広い方々にご覧いただけるようにしています。

決算説明会

株主・投資家とのコミュニケーション

株主通信の発行

当社では、株主通信「NECキャピタルソリューションREPORT」を年4回（6月、9月、12月、3月）発行しています。ホームページでのタイムリーな情報提供を充実させると同時に、紙媒体の長所を活かした株主通信を発行することで、株主の皆様との密接なコミュニケーションを心がけています。

株主通信では、業績および事業動向を分かりやすくお伝えするほか、株主の皆様のご興味・ご関心に沿うようトピックスなどの非財務情報の充実にも努めています。また、ホームページに掲載している各記事の関連情報もご紹介しており、多くのメディアを連携させた、積極的な情報提供を進めています。

2010年度の株主通信

株主アンケート

当社では、年2回（6月、12月）、株主アンケートを実施しています。株主通信にアンケートはがきを同封し、株主の皆様にご意見・ご感想をいただくものです。

2010年6月に実施したアンケートの返信は1,200通以上にもおよび、事業運営やIR活動などに対する貴重なご意見を多数頂戴しました。このアンケートは、株主の皆様との重要なコミュニケーションの機会ととらえ、社長および担当役員が目を通しています。こうしたコミュニケーション活動を積み重ね、今後の活動に着実に反映させていくことで、企業価値の向上を目指しています。

株主優待制度

株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式の投資魅力を高めることで、多くの株主の皆様に長期間にわたって保有していただくことを目指し、長期保有優遇の株主優待制度を実施しています。

従業員

一人ひとりの能力を活かす人事制度と、ワークライフバランスの充実を図っています。

従業員との関わり

人材育成と人事制度

当社は、他社に先立つ顧客ニーズの発掘と的確かつタイムリーなソリューション提供が、企業価値拡大につながるとの考えから、業務知識と顧客満足の両面で力を発揮できる人材の育成に取り組んでいます。また、従業員一人ひとりの能力が活かされる明るく働きやすい職場づくりを目指しています。

教育施策

企業理念の実現のためには、従業員一人ひとりが、高い専門性と自律的な行動、さらに、市場環境変化に対応できる能力を身につけることが必要です。当社では、人事制度の的確な運用や戦略的な人事ローテーション、充実した教育体系の運用が機能するよう取り組んでいます。なかでも教育体系の構築に関しては、従業員個人の能力開発にフォーカスしています。まず会社が期待するスキル（求める人物像）を明確にすることで、各種教育施策の意図を共有するとともに、従業員の気付き・動機づけを促し、自助により学習する風土を定着させています。

2010年度の研修では、若手社員を対象とした実務研修、中堅社員から若手管理職を対象としたマネジメント研修を実施しました（実務研修：43名、マネジメント研修：26名受講）。

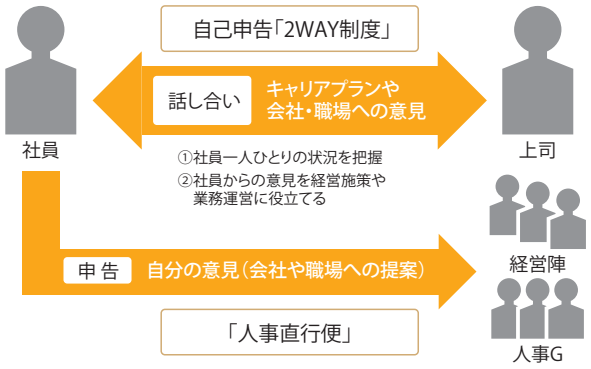
なお、現行の人事制度は6年目を迎え、目標設定面談や評価面談が定着し、人材育成以外にも積極的なコミュニケーションを促推する結果をもたらしています。

豊かな職場づくり

年に1回、異動希望を含めた短中期的なキャリアプランや会社・職場への意見について、部下が上司と話し合う自己申告の「2WAY制度」を設けています。これは、部門でのコミュニケーションツールとしても活用され、職場の活性化につながっています。

さらに希望する社員は、「人事直行便」という制度で、上司を経由せずに自分の意見を直接人事や経営陣に届けることができます。

●社員一人ひとりの能力を活かす人事制度の概要



ワークライフバランス

福利厚生

従業員が業務に専念できる社内環境および私生活のサポート体制を構築するとともに、「ワークライフバランス」の観点からも福利厚生の充実を図っています。

介護休職制度

家族の介護が必要な社員のために「介護休職制度」を設けており、介護対象家族1人につき通算で1年取得することが可能です。また、1日30分～2時間、勤務を短縮できる介護短縮勤務制度も利用できます。

育児休職・育児短時間勤務制度

「育児休職制度」として、原則として子が満1歳6ヵ月に達する日まで、または子が満1歳に達した後最初に到来する3月31日まで休暇を取得することができます。これは法定期間を上回るもので、2010年度に出産した社員の取得率は100%でした。

また、「育児短時間勤務制度」では、子が小学校に就学するまでの期間、1日30分～2時間、勤務時間を短縮することができます。2010年度は、15名の社員が同制度を利用しました。

ファミリーフレンドリー休暇制度

年次有給休暇とは別に、家族・地域や社会とのより深いつながりをもつことを目的として、「ファミリーフレンドリー休暇制度」を導入しています。医療・看護、配偶者の出産、疫病予防、家族の介護、学校行事関係、当社の「わくわく子どもの池プロジェクト」といったボランティア活動等のため休暇を取得することができます。2010年度は、延べ411日の利用がありました。

外部委託カウンセリングの導入

社員の仕事からプライベートまでの幅広い場面で、メンタル面における様々なサポートの実施を目的に、外部委託の社員サポートプログラム「EAPカウンセリング」を導入しています。2010年度の年間利用率は3.9%となっており、社内のポスター掲示や社内報で利用方法を紹介するなど、気軽に相談できる窓口として社内への定着を目指しています。

同好会活動

バスケットボール、サッカー、野球、テニス、および釣り同好会が、定期的な練習や合宿で、それぞれ活発な活動を行っています。

スポーツ同好会ではリース事業協会主催の大会や地域の大会に参加し、2010年度は野球同好会がリース事業協会大会で2連覇を達成しました。

釣り同好会

野球同好会

高齢者雇用

雇用延長制度

当社社員で定年を迎える社員の「雇用延長制度」を設けています。会社が提示する勤務条件および業務内容での雇用延長を希望する社員の内、労使協定で定めた基準を満たした社員に対し、最大65歳までの雇用延長を行っています。

2010年度は、同制度を利用した8名の社員が各職場で活躍しています。

営業支援制度

高齢者雇用の範囲を広げ、60歳を超える方で、当社で勤務されたことがない方に対しても「営業支援制度」を設けています。これは、今まで培った経験や人脈を活かした営業分野で活躍を期待したものです。勤務形態もそれぞれの社員のライフスタイルに合わせられるように、週3日からフルタイムまで選択することが可能です。また、業務内容も社員の営業活動の補助的な内容から自主的な営業活動を行うものまで、幅広い範囲から選択できるようになっています。

2010年度は、同制度を利用した8名の社員が活躍しています。

TOPIC 「がんばろう東北！」

3月の東日本大震災により、東北支店はPC等の散乱はありましたが人的被害はなく、早い時点で平常業務に復帰しています。震災直後には本社や他拠点等から生活支援物資を届けるなど、多くの社員が支援活動を行いました。

NECキャピタルソリューションは、社員一丸となって、被災地の早期復興に向けて活動しています。

東北支店の社員

コーポレートガバナンスとCSR推進体制

コーポレートガバナンスの強化とともに、CSR推進室設置による体制を構築しています。

コーポレートガバナンス

執行役員制度の導入

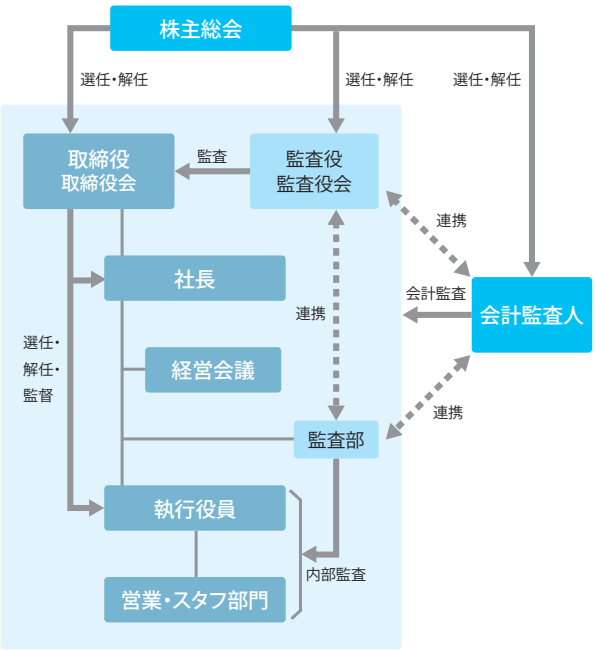
執行役員制度を導入し、取締役の監督機能と執行役員の執行機能を分離しています。その上で、執行役員・部門長等の指揮命令系統、職務権限・責任と、取締役会、経営会議、事業戦略会議および各種委員会の機能・位置付けなどを明確に規定し、適正かつ効率的な職務執行につなげています。

監査機能の強化

監査部を設置し、業務活動の全般における方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、および法律・法令・社内規則・規程等の遵守状況に対する内部監査を行っています。

また、監査役4名（うち社外監査役2名）による監査役会を定期的に開催し、取締役、執行役員および従業員は、必要な報告を行っています。監査役は、重要会議への出席を通じて監査を行うとともに、会計監査人および監査部との間、社長との間で定期的な意見交換を行っています。

●コーポレートガバナンス体制図



CSR推進体制

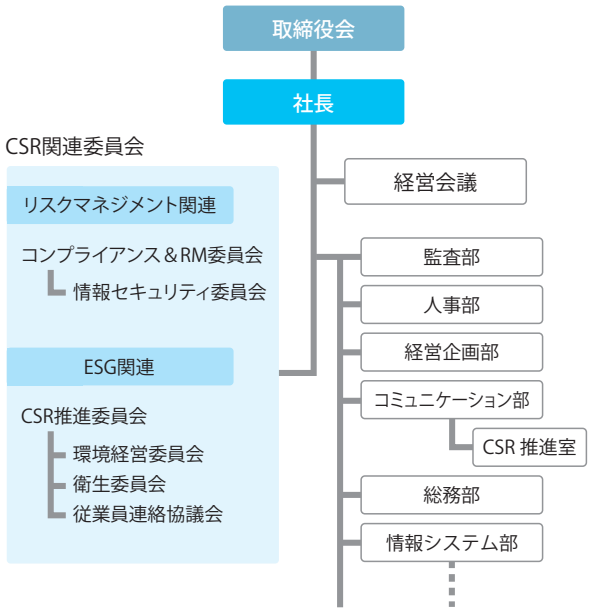
CSR推進委員会とCSR推進室

CSR活動推進のためCSR推進委員会を設置し、具体的な推進部隊としてCSR推進室を設置しています。

CSR推進委員会は年2回開催し、CSR推進に関する重要方針の審議、具体的な課題解決のモニタリングを行っています。また、環境経営活動について、環境経営委員会からCSR推進委員会に報告される仕組みになっています。

CSR推進室には、その実務を専任で行う従業員を配置し、当社のCSR活動状況の具体的把握とレベルチェック、CSR活動方針の策定、具体的施策の検討等を行い、活動状況・内容をCSR推進委員会に定期的に報告しています。

●CSR推進体制図



健全な企業経営

コンプライアンス遵守を徹底し、リスクマネジメントと情報セキュリティに尽力しています。

内部統制システム

内部統制システム

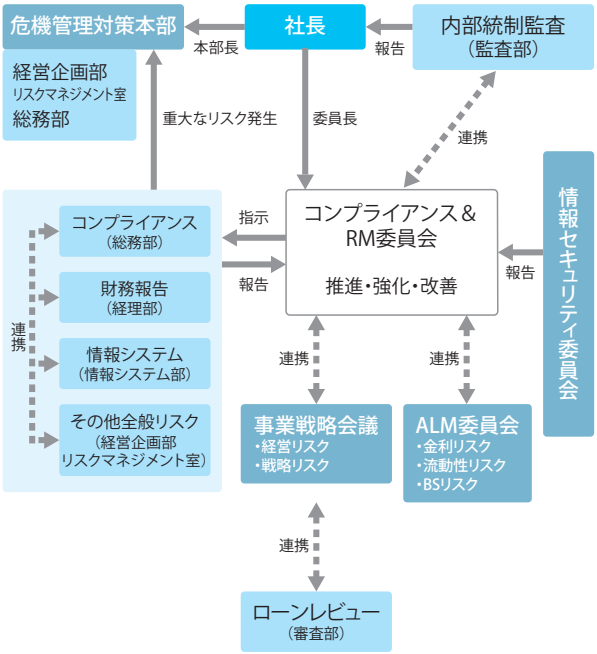
会社法にもとづく「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従い、社長の指導の下、役員および従業員が一丸となって内部統制システムの整備・改善を図り、適法かつ効率的な企業体制を構築しています。

コンプライアンス＆RM委員会の設置

社長を委員長とする「コンプライアンス＆RM※委員会」において、内部監査の強化、諸制度および規程類の整備・改善、各種研修の実施等を積極的に推進しています。これにより、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの整備、効率的な職務執行の推進を行っています。また、金融商品取引法にもとづく「財務報告の信頼性確保（日本版SOX法）」の観点から、体制の維持・改善を図っています。また、リスクの見直しと、財務報告の信頼性・適正性の確保にもつなげています。

※RM＝リスクマネジメント

● コンプライアンス＆RM委員会を中心とした内部統制図



コンプライアンス

コンプライアンスの考え方と推進体制

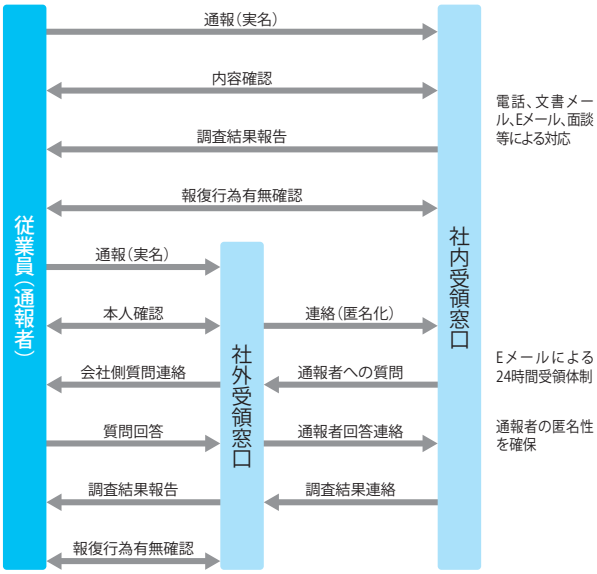
行動規範を策定し、あらゆる事業活動における関係法令の遵守徹底と、社会倫理に適合した行動をとることを明言しています。また、これを確実に実行していくため、役員および従業員を対象としたWEBによる教育、顧問弁護士を講師とした役員・執行役員への教育を行っています。また、毎月発行の社内報（WEB）でも、行動規範に関する教育等を実施しています。

コンプライアンスの推進体制としては、四半期に一度開催されるコンプライアンス＆RM委員会において、全社の取り組みを横断的に統括しています。また、日常的なコンプライアンス監査として、監査部が法令、定款、諸規定等の遵法状況に関する内部監査を行っています。

内部通報制度

不正行為に気付いた従業員が、匿名で通報することができる内部通報窓口を社内および社外に設けています。また、通報者に対して、不利益な処分等が行われないよう措置を講じています。

● 内部通報体制図



リスクマネジメント

リスクマネジメントにおける考え方

当社の考えるリスクマネジメントとは、企業の存続性の確保です。ここ数年、企業の不祥事が相次ぎ、最悪の事態として経営破綻に追い込まれるケースも多く発生しています。リスクの顕在化による損失は、補償や賠償などの負担を伴うだけでなく、信用の失墜がその後の企業経営に大きな影響を及ぼします。

事業活動が破綻する事態に陥らないよう、当社はトラブルを未然に防ぎ、リスクを回避する対策を日々徹底して行うことで、ステークホルダーとの信頼関係を高めていきます。

リスク管理体制

不測の事態発生時のリスクを回避、極小化するため、具体的なリスクを想定、分類した形でリスク管理規程を策定しています。また、全社レベルでのリスクマネジメントを推進するため、経営企画部に「リスクマネジメント室」を設置し、多角的な視点からの体制強化を図っています。

今後も、リスク発生時の迅速かつ適切な情報伝達、指揮命令の徹底のため、危機管理体制を整備していきます。

BCP策定

経営に影響のあるリスク発生時に事業継続を図るため、リスク管理規程を整備し危機管理体制を整備しています。また、2009年度に新型インフルエンザ等感染症対応のBCPを策定し体制強化を図っています。

今後は、各リスク対応を詳細化したBCP策定を目標にして、より一層の危機管理体制強化を図っていきます。

情報セキュリティ

情報セキュリティの考え方

情報セキュリティマネジメントシステムにもとづき、保有する情報やお客様の個人情報等、情報資産の機密保持、信頼性の向上に努めています。

情報セキュリティ基本方針

当社は、事業の特性上、当社の情報システムおよび当社が独自に所有する情報、顧客や取引先等から提供された情報等、多くの機密情報を取り扱います。適切なセキュリティ対策を講じることにより、正常な企業活動および組織運営を維持し、顧客や取引先等からの信頼を得ることを目的として、情報セキュリティに関する基本方針を定めています。

ISO27001の認証取得

2006年に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001の認証を取得しています。PDCAサイクルを用いて、管理体制・運用体制を日々向上させています。

JQA-IM0333

個人情報保護への取り組み

お客様の個人情報を適切に保護するため、「個人情報保護ポリシー」を制定し、このポリシーに従い情報を取り扱っています。

情報セキュリティ施策

2010年度は、次の施策等を通して、情報セキュリティレベルの向上に努めています。

- 情報漏えい防御システム導入により、全ファイルのカプセル化実施
- メール誤送信防止システム導入により、メール誤送信対策実施
- 役員および従業員に年2回の情報セキュリティ教育を実施し啓発活動を推進
- 中途入社、および派遣社員には、入社当日の社員教育に情報セキュリティ教育実施
- 社内オフィスの入退室管理徹底

会社概要

（2011年3月31日現在）

■ 商号　NECキャピタルソリューション株式会社（NEC Capital Solutions Limited）

■ 本社所在地　〒108-0014
東京都港区芝五丁目29番11号（NEC住生ビル）

■ 創業　1978年11月30日

■ 資本金　払込資本金　37億7,688万円

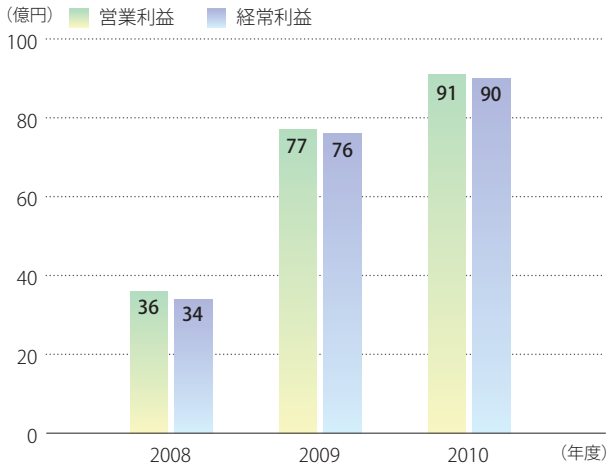
■ 代表者　代表取締役社長　田中　重穂

■ 従業員数　506名

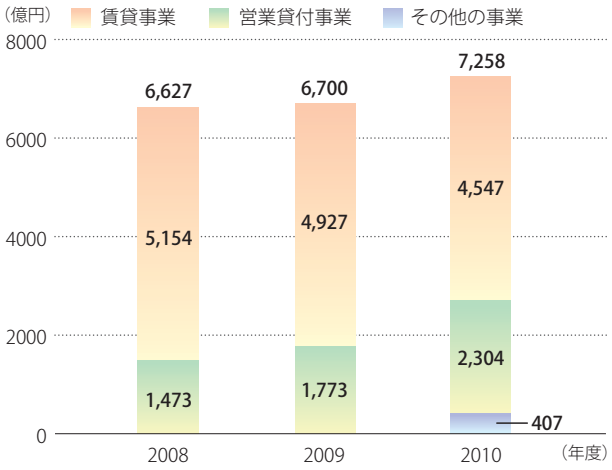
■ 事業内容　情報処理機器、事務用機器、
その他各種機器・設備等のリース
割賦およびファクタリング、融資、集金代行業務等

■ 関係会社　株式会社リサ・パートナーズ
NLアセットサービス株式会社
リブートテクノロジーサービス株式会社

■ 営業利益・経常利益



■ 営業資産残高

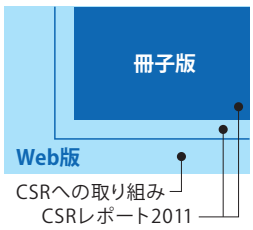


編集方針・対象範囲

■ 編集方針

NECキャピタルソリューションはWeb版と冊子版、2つの「CSRレポート」を発行しています。冊子読者の皆様にも2010年度のCSR活動とその成果を詳細にお伝えできるよう、冊子版の掲載情報充実を図りました。　**URL http://www.necap.co.jp/csr/**

CSR 報告の基本的な考え方



■ 対象範囲

対象組織：本社および営業拠点

対象期間：データは2010年4月1日～2011年3月31日の実績（活動については直近のものを含みます）

Our CSR Harmony

NECキャピタルソリューションは、2007年度から「CSR 500 faces」をテーマに、約500人の社員一人ひとりが主役となって取り組むCSR活動を推進してきました。この成果をもとに2010年度からは、さらに広がりある活動を目指し、一人ひとりの熱意と創意を重ねた「Our CSR Harmony」が生み出すCSR活動を進めています。

■発　行
2011年6月(年1回発行)

■この冊子に関するお問い合わせ先
コミュニケーション部　CSR推進室　TEL:03-5476-5910　FAX:03-5476-8950

本冊子2,000部の印刷により発生するCO_2（1トン）は、「長野県木質ペレットストーブの使用による J-VERプロジェクト」でCO_2の発生を削減することにより、オフセット（相殺）されています。
（J-VER 識別番号 JP-200-000-000-011-164）

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC™ C014687